

経営環境の変化による影響調査について (令和元年11月調査)

県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。

この調査結果は、11月1日～11月22日に行った調査について、300事業所中、回答のあった243事業所の状況を取りまとめたものです。(回収率81.0%)

今回は、継続して調査している「業況判断」、「資金繰り」の項目に加えて、「消費税率の引上げ等の影響」、「スマートワークの導入状況」「企業サポートぐんま」についての調査を行いました。

○回答企業（業種別：計243事業所）

機械・金属	電気・電子	食品・飲料	繊維・化学	その他製造業	サービス	物流・運輸	卸小売	その他	合計
38	11	18	14	31	38	22	40	31	243

○主な調査結果の概要

(1) 業況判断DIについて（前回8月調査との比較）

全 体		▲16.1ポイント	前回 ▲9.3ポイント
規模別	大企業	▲15.4ポイント	前回 ▲33.3ポイント
	中小企業・小規模事業所	▲16.2ポイント	前回 ▲7.7ポイント
産業別	製造業	▲14.4ポイント	前回 ▲5.9ポイント
	非製造業	▲17.6ポイント	前回 ▲12.3ポイント

(DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。)

(2) 資金繰りについて（前回8月調査との比較）

全 体	楽になった	2.7%	前回 3.5%
	厳しくなった	13.4%	前回 11.5%
	変化なし	83.9%	前回 85.0%

(3) 消費税率の引上げ等の影響について（複数回答）（前回8月調査との比較）

特に影響はない	52.7%	前回 35.4%
コスト増による利益の減少	26.5%	前回 42.7%
売上げの減少	18.8%	前回 35.8%
取引先等からの値引要請等による利益の減少	1.9%	前回 9.3%

(4) スマートワークの導入状況について

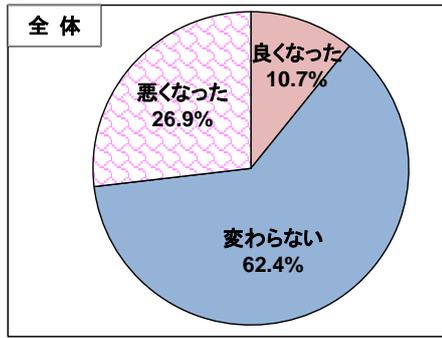
導入していないし、具体的な導入予定もない	81.9%
導入していないが、スマートワークに興味がある	13.6%
導入している	3.3%
今後導入予定があり、導入に向けて準備を行っている	1.2%

(5) 「企業サポートぐんま」の認知度について

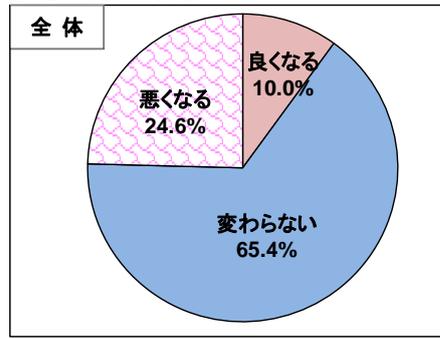
知っている	51.7%
知らない	48.3%

1. 業況について

①R1.8と比べた業況の現状



②約3カ月後の見通し



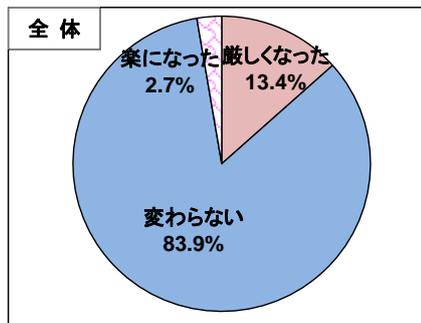
■業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合) ■先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

全体	▲ 16.1 ポイント (前回 ▲ 9.3 P)	全体	▲ 14.6 ポイント (前回 ▲ 11.6 P)
規模別		規模別	
大企業	▲ 15.4 ポイント (前回 ▲ 33.3 P)	大企業	7.7 ポイント (前回 ▲ 28.6 P)
中小企業・小規模事業所	▲ 16.2 ポイント (前回 ▲ 7.7 P)	中小企業・小規模事業所	▲ 15.8 ポイント (前回 ▲ 10.5 P)
産業別		産業別	
製造業	▲ 14.4 ポイント (前回 ▲ 5.9 P)	製造業	▲ 11.8 ポイント (前回 ▲ 15.8 P)
非製造業	▲ 17.6 ポイント (前回 ▲ 12.3 P)	非製造業	▲ 16.9 ポイント (前回 ▲ 7.8 P)

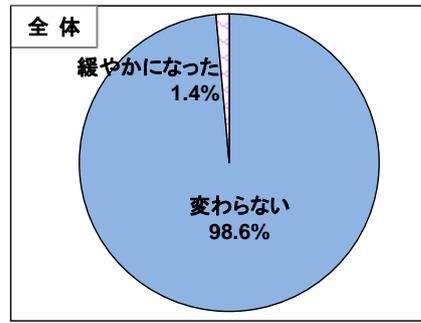
※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 資金繰りについて

①R1.8と比べた資金繰り状況



②R1.8と比べた金融機関の貸出態度

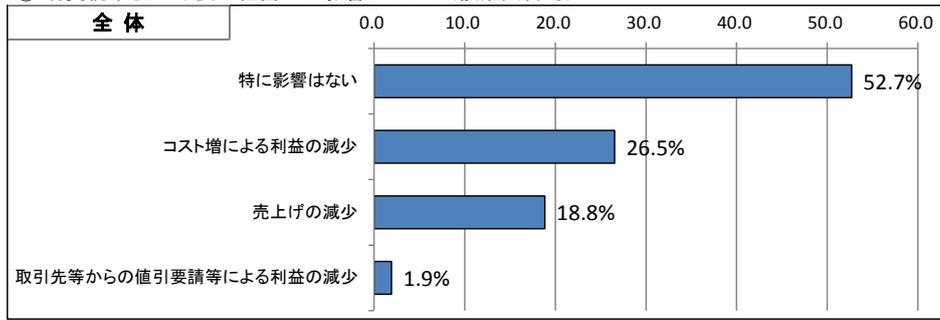


全体	楽に	2.7 % (前回 3.5 %)	全体	緩やかに	1.4 % (前回 1.8 %)
	厳しく	13.4 % (前回 11.5 %)		厳しく	0.0 % (前回 2.2 %)
	変化なし	83.9 % (前回 85.0 %)		変化なし	98.6 % (前回 96.0 %)
製造業	楽に	3.2 % (前回 3.1 %)	製造業	緩やかに	3.3 % (前回 3.2 %)
	厳しく	14.9 % (前回 13.5 %)		厳しく	0.0 % (前回 3.2 %)
	変化なし	81.9 % (前回 83.3 %)		変化なし	96.7 % (前回 93.7 %)
非製造業	楽に	2.3 % (前回 3.8 %)	非製造業	緩やかに	0.0 % (前回 0.8 %)
	厳しく	12.3 % (前回 10.0 %)		厳しく	0.0 % (前回 1.5 %)
	変化なし	85.4 % (前回 86.2 %)		変化なし	100.0 % (前回 97.7 %)

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 消費税率の引上げ等の影響について

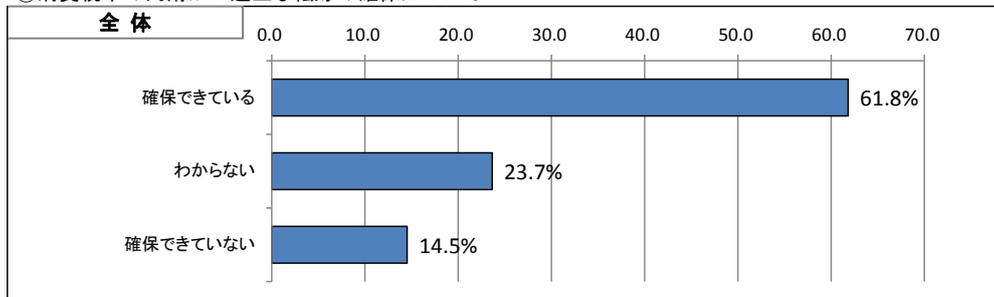
① 消費税率引上げ後の経営への影響について(複数回答可)



製造業	特に影響はない	61.9%
	コスト増による利益の減少	22.9%
	売上げの減少	14.4%
	取引先等からの値引要請等による利益の減少	0.8%
非製造業	特に影響はない	45.1%
	コスト増による利益の減少	29.6%
	売上げの減少	22.5%
	取引先等からの値引要請等による利益の減少	2.8%

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

② 消費税率の円滑かつ適正な転嫁の確保について

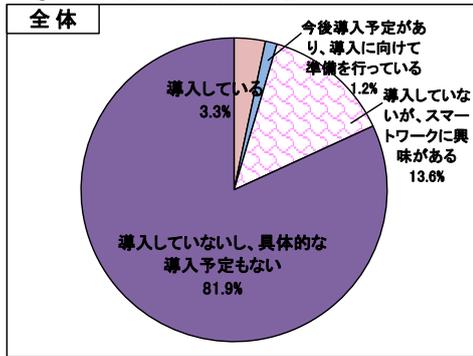


製造業	確保できている	66.4%
	わからない	22.7%
	確保できていない	10.9%
非製造業	確保できている	58.0%
	わからない	24.4%
	確保できていない	17.6%

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. スマートワークの導入状況について

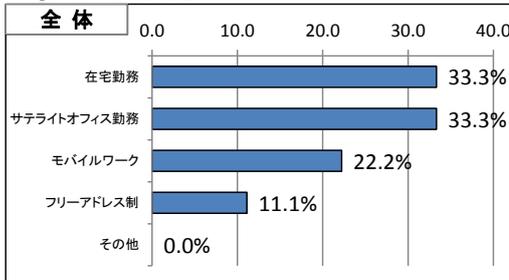
①スマートワークの導入状況について



業種	導入状況	割合
製造業	導入していないし、具体的な導入予定もない	75.9%
	導入していないが、スマートワークに興味がある	17.9%
	導入している	4.5%
	今後導入予定があり、導入に向けて準備を行っている	1.8%
非製造業	導入していないし、具体的な導入予定もない	87.0%
	導入していないが、スマートワークに興味がある	9.9%
	導入している	2.3%
	今後導入予定があり、導入に向けて準備を行っている	0.8%

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

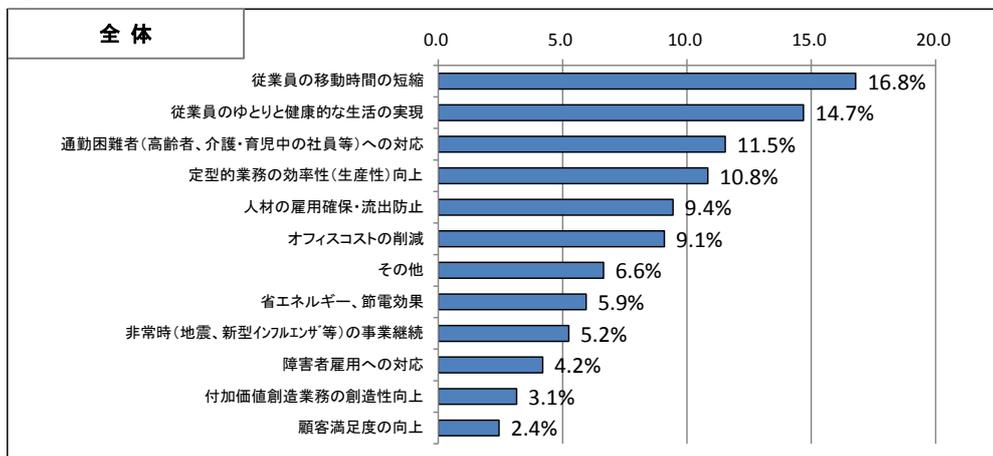
①ーア 導入状況の内訳



業種	勤務形態	割合
製造業	在宅勤務	40.0%
	サテライトオフィス	40.0%
	フリーアドレス制	20.0%
非製造業	モバイルワーク	50.0%
	在宅勤務	25.0%
	サテライトオフィス	25.0%
	フリーアドレス制	0.0%

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

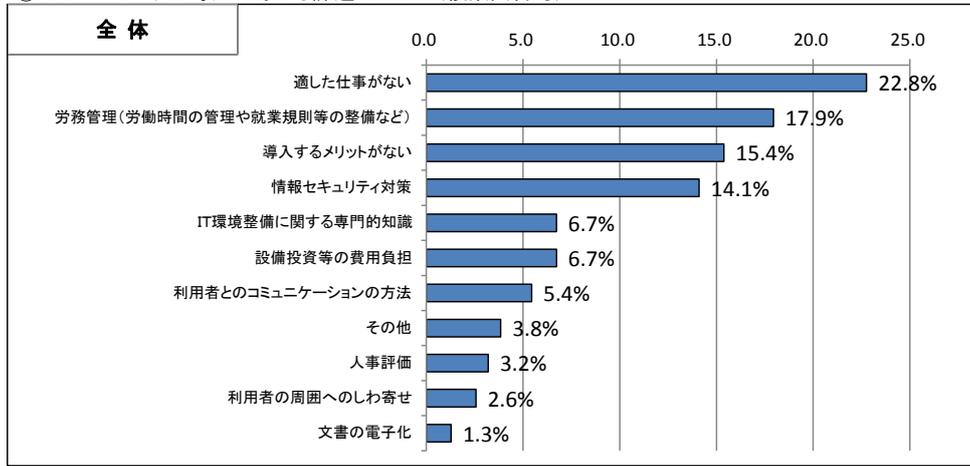
②スマートワークの導入による改善点について(複数回答可)



業種	改善点	割合
製造業	従業員の移動時間の短縮	17.7%
	従業員のゆとりと健康的な生活の実現	15.2%
	通勤困難者(高齢者、介護・育児中の社員等)への対応	14.6%
	定型的業務の効率性(生産性)向上	9.8%
	オフィスコストの削減	9.1%
	人材の雇用確保・流出防止	9.1%
	非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継続	5.5%
	障害者雇用への対応	4.9%
	省エネルギー、節電効果	4.3%
	その他	4.3%
	付加価値創造業務の創造性向上	3.7%
	顧客満足度の向上	1.8%
	非製造業	従業員の移動時間の短縮
従業員のゆとりと健康的な生活の実現		13.9%
定型的業務の効率性(生産性)向上		12.3%
人材の雇用確保・流出防止		9.8%
その他		9.8%
オフィスコストの削減		9.0%
省エネルギー、節電効果		8.2%
通勤困難者(高齢者、介護・育児中の社員等)		7.4%
非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継続		4.9%
顧客満足度の向上		3.3%
障害者雇用への対応	3.3%	
付加価値創造業務の創造性向上	2.5%	

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

③スマートワークの導入にあたる課題について(複数回答可)

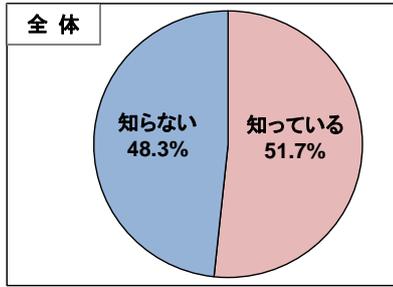


製造業	適した仕事がない	21.6 %
	労務管理(労働時間の管理や就業規則等の整備など)	21.1 %
	情報セキュリティ対策	16.4 %
	導入するメリットがない	9.4 %
	利用者とのコミュニケーションの方法	7.0 %
	設備投資等の費用負担	7.0 %
	IT環境整備に関する専門的知識	5.8 %
	人事評価	4.1 %
	利用者の周囲へのしわ寄せ	3.5 %
	その他	2.9 %
	文書の電子化	1.2 %
非製造業	適した仕事がない	24.1 %
	導入するメリットがない	22.7 %
	労務管理(労働時間の管理や就業規則等の整備など)	14.2 %
	情報セキュリティ対策	11.3 %
	IT環境整備に関する専門的知識	7.8 %
	設備投資等の費用負担	6.4 %
	その他	5.0 %
	利用者とのコミュニケーションの方法	3.5 %
	人事評価	2.1 %
	利用者の周囲へのしわ寄せ	1.4 %
文書の電子化	1.4 %	

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

5. 「企業サポートぐんま」について

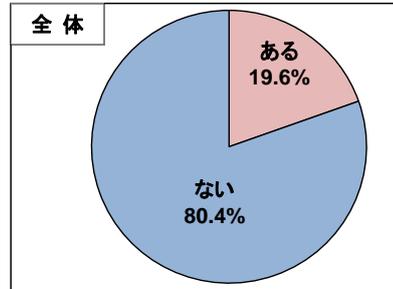
①認知度について



規模別	知っている	知らない
大企業	61.5%	38.5%
中小企業・小規模事業所	51.1%	48.9%

産業別	知っている	知らない
製造業	60.9%	39.1%
非製造業	43.8%	56.3%

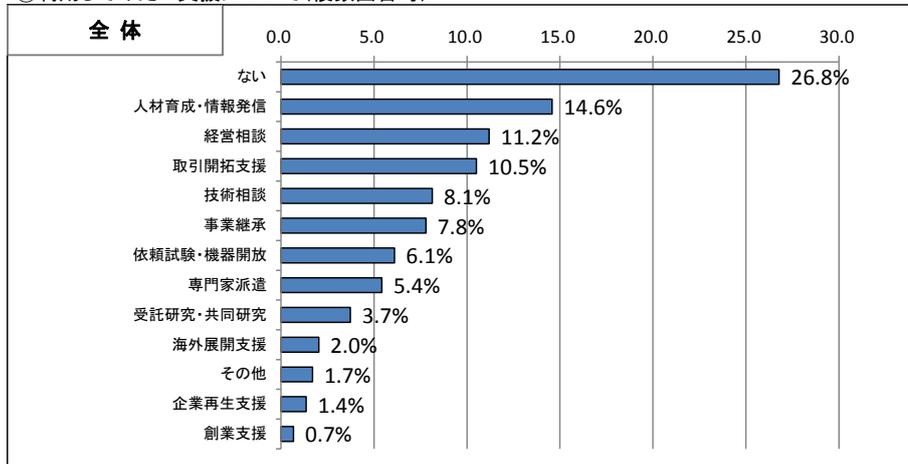
②利用の有無について



規模別	利用したことがある	利用したことがない
大企業	15.4%	84.6%
中小企業・小規模事業所	19.8%	80.2%

産業別	利用したことがある	利用したことがない
製造業	28.8%	71.2%
非製造業	11.6%	88.4%

③利用してみたい支援について(複数回答可)



製造業	ない	21.8%
	人材育成・情報発信	15.5%
	技術相談	14.1%
	取引開拓支援	10.6%
	依頼試験・機器開放	9.9%
	受託研究・共同研究	5.6%
	経営相談	5.6%
	事業継承	5.6%
	海外展開支援	3.5%
	専門家派遣	2.8%
	企業再生支援	2.1%
	創業支援	1.4%
	その他	1.4%
	非製造業	ない
経営相談		16.3%
人材育成・情報発信		13.7%
取引開拓支援		10.5%
事業継承		9.8%
専門家派遣		7.8%
技術相談		2.6%
依頼試験・機器開放		2.6%
受託研究・共同研究		2.0%
その他		2.0%
海外展開支援		0.7%
企業再生支援		0.7%
創業支援		0.0%

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

調査結果のまとめ

■「業況判断DI」

全体で▲16.1と、前回から6.8ポイント悪化した。産業別では、製造業が▲14.4と、前回から8.5ポイント悪化、非製造業が▲17.6と、前回から5.3ポイント悪化した。総じて、米中貿易摩擦による中国経済の減速や消費税率の引上げによる影響が出ていると考えられる。

規模別では、大企業が▲15.4と前回から17.9ポイント改善、中小企業・小規模事業者が▲16.2と、前回から8.5ポイント悪化した。大企業では、上記の中国経済の減速による影響に不服感が見られるが、中小企業では、上記の影響が広がっていると考えられる。

■「消費税率の引上げ等の影響について」

「特に影響はない」が52.7%と最多となった。前回調査との比較では、回答率が35.4%から52.7%と、17.3%増加しているため、消費税率の引上げ等による影響は、事前の懸念より少なかったと見られる。

■「スマートワークの導入状況について」

「導入していないし、具体的な導入予定もない」が81.9%と最多となった。導入にあたる課題も、「適した仕事がない」(22.8%)、「労働管理(労働時間の管理や就業規則等の整備など)」(17.9%)等、多くあり、スマートワークの導入が困難な状況にあることが見られる。

■「『企業サポートぐんま』について」

「知っている」が51.7%となり、平成29年11月調査の47.2%から4.5%増加し、認知が広がりと見られる。